出 張 報 告

報告日 令和3年12月6日

会派名	柏崎の風
報告者氏名	阿部 基、星野 正仁、春川 敏浩、柄沢 均、山本 博文、白川 正志、田邉 優香、近藤 由香里
種 別	■調査研究(■行政視察) □研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	原子燃料サイクル施設 日本原燃 株式会社 視察
日時	令和3年11月24日(水)14:00~17:00
場 所 (会場)	青森県六ヶ所村原子燃料サイクル施設
調査項目等	原子燃料サイクル施設の現状について
概要	○日本原燃株式会社 原子燃料サイクル施設視察 【対応者】日本原燃(株)専務執行役 氏・PR センター館長 地域広報副本部長 氏・広報担当 氏・氏・広報担当 氏・大ヶ所原燃 PR センター視察・ウラン濃縮工場視察・低レベル放射性廃棄物埋設センター視察・高レベル放射性廃棄物埋蔵管理センター視察・使用済燃料受入貯蔵施設視察
所感等	【阿部 基】 ・原子力発電を行う上で、必要な再処理工場、低レベル放射性廃棄物処理、高レベル放射性廃棄貯蔵などを視察し、地震や津波、竜巻など重大事故対策の強化が進められ、柏崎刈羽原子力発電所同様に安全性向上が図られている状況を確認できた。また、控記の従業員 65% が表本 周 出身者であり、 周 内出身者の原用を進めるととま

に、資機材や備品等の供給も地元企業から行うなど、地域密着を積極的に進められているとのことであり、柏崎刈羽原子力発電所においても信頼を得るために、更なる改善を訴えていく必要性を感じた。今回の視察で感じたことを今後の研究に生かしてまいります。

【星野 正仁】

・原子燃料サイクル施設で現状と今後について視察してきました。徹底した安全基準対策(柏崎刈羽原子力発電所の想定と対策との違い他)の取り組み状況について資料を基に説明を受けました。併せて会社と地域との関係についても説明を受けました。説明の中で地域との共生をとても大切に考えていることに共感しました。柏崎でもさらに共生を増やしていく取り組みを進めていければと考えます。この施設はエネルギー政策(原子力発電)の将来を考えると欠かせない施設です。今後も柏崎刈羽の発電所と合わせた調査研究に取り組んでいきたいと考えています。

【春川 敏浩】

- ・2015 年に引き続きの視察となったが、施設内の工事が全体的に進んでいたのが印象的で福島1Fの事故の教訓が生かされた施設である。
- ・再処理工場は現在 2022 年竣工を目指しているが、現在はアクティブ試験が終了した状態で、425 トンが再処理済みで使用済燃料貯蔵は 2,968 トンとしている。新基準による適合性審査を待っている状態であった。
- ・地元採用を重視した雇用体制がとられ、財政面での県への貢献もみられる。

【柄沢 均】

・社員3000人の65%が青森県出身者であり、協力企業は900社、就労者数は1日5000人に上り、地域との関係が深い。原子力エネルギーにとってむつ市のリサイクル燃料備蓄センターとともに欠かせない施設であり、本市とも関係がある。竜巻対策など新規制基準による安全対策工事が進められており、再処理工場及びMOX燃料工場の稼働に期待する。また、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターでは中間貯蔵が30年~50年とされており、国による最終処分の方針に注視したい。

【山本 博文】

・原子燃料サイクル施設を視察し、柏崎刈羽原子力発電所だけでなく全国の原子力発電所にとって必要な施設と感じてきました。現在新たな重大事故対応と設計基準対策の強化ということで、地震対策と竜巻対策工事が行われていました。そして、今後エネルギー政策に必要である再処理工場や MOX 燃料工場本格的稼働に向けて大変期待するところであります。また、今回お話をお聞きし、地元地域との関係性を強く感じました。柏崎市の地元地域との信頼を得るためにも東京電力が生まれ変わる必要性を強く感じました。今後も調査研究をしていきたい。

【白川 正志】

・原子力発電所の再稼働・正常化に向けて不可欠となる原子力サイクルの確立に向けた現状を現場で感じ取る目的で視察した。「原子燃料サイクル施設」の規模の大きさと社員の地元採用率の高さおよび協力企業の多さとその地元発注率の高さから地域活性化と地場産業の振興に貢献している実態を確認。風速 100m/s 規模の竜巻対策工事が進んでおり、多額の工事費用を知ると、このレベルの対策が必要か疑問を感じる。

【田邉 優香】

・日本原燃株式会社にて原子燃料サイクル施設を視察した。ここでは原子力発電を支える ために原子燃料サイクルとして、動いており、柏崎市とも深く関わりがあることが理解 できた。従業員の出身地の半数以上が青森県出身者であり、地元企業の産業の構築もで きているという事も理解できた。柏崎刈羽原子力発電所も信頼を得るためにはどうした らよいのか、雇用や地元企業との連携をしっかりとしたものにしなければならないの だ、と痛感した。今後、どのようにしていくことが良いのか、しっかりと研究していき たい。

【近藤 由香里】

・本施設は地域の基幹産業であると同時に、日本のエネルギーを支える重要拠点であり、原子力発電の燃料取扱いについて理解を深めることができた。使用済核燃料の搬入・貯蔵管理は遠隔操作で行う等、安全性向上に資する技術革新が進み、これまで大きなトラブルは無いという。今後は再処理工場及びMOX燃料工場の竣工・稼働が待たれるが、高レベル放射性廃棄物の施設での貯蔵管理期間は30~50年間であり、最終処分地の確定が、核燃料(原子燃料)サイクル推進の為に不可欠だと実感した。